

平成30年1月11日

羽生市議会議長 松本敏夫 様

羽生市議会 薫風会 奥澤和明



行政視察報告書

行政視察を下記のとおり実施したので報告いたします。

1. 視察項目
 - (1) 防災 AR システムについて
 - (2) 伝統産業美濃和紙について

2. 視察日程 平成29年12月20日 ～ 平成29年12月21日

3. 視察概要
4. (1) 防災 AR システムについて (岐阜県山県市)
 - ・システム導入の経緯及び背景について
 - ・システムの内容について
 - ・システム導入の成果、効果について
 - ・システムの課題、改善策について
- (2) 伝統産業美濃和紙について (岐阜県美濃市)
 - ・美濃和紙の歴史について
 - ・美濃和紙の特色や技術について
 - ・美濃和紙の現状について
 - ・美濃和紙の今後の展開について
 - ・美濃和紙の里会館の見学
 - ・美濃和紙の里会館での紙すき体験

平成30年1月11日

羽生市議会議長様

薫風会行政視察報告書

行政視察を下記の通り実施したので報告する。

1: 背景

市内の課題を解決するため、羽生市と他の自治体の政策を比較・検討し、羽生市の抱える課題に新たな視点から取り組む必要がある。

2: 目的

先進的な政策を実行している自治体から学びを得て、市民福祉の増進に寄与する。

3: 視察参加者

薫風会メンバー: 奥沢議員 松本議員 永沼議員 本田議員 峯岸議員
無所属: 丑久保議員

4: 視察概要

1) 日時: 2017年12月20日(水)～21日(木)

2) 場所: 岐阜県山形市(20日) 美濃市(21日)

3) 視察内容

■20日: 山形市 「防災 AR システムについて」

岐阜県山形市は、平成28年2月17日に防災気象情報を市民等に迅速かつ的確に伝達するとともに、市民等の防災意識の向上を図るため、大阪市西区の「一般社団法人全国防災共助会」と「減災を目的とした防災 AR 協定に関する協定」を締結した。

※ARとは Augmented Reality=拡張現実の略称。スマートフォンなどの情報端末の内蔵カメラが映し出す現実世界の画像に、文字やイラスト、動画といったデジタル情報を重ね合わせる技術。

①システム導入の経緯及び背景について

・山形市内の避難所の案内は、ホームページや広報誌、ハザードマップで市民の方への周知を行っていた。

・観光等で山形市に来て頂いている方が、被災された場合、避難所などの場所を示す方法がなかった。(防災無線同報系は整備しているが、音声のみでは場所等の情報提供が困難)

・市内の事業所から、避難所の案内に関する便利な携帯アプリがあると情報提供を頂く。

- ・調査を行うと一般社団法人全国防災共助会が運用を行う「みたちょ」というアプリであることが分かり、創設から1年で50自治体と協定を結んでいる実績があることが判った。
- ・連絡を取り、内容を確認すると、災害時に避難所まで誘導してくれるスマートフォン向け無料防災アプリであることがわかり、市と協定を結ぶことで、避難所の位置情報が正確になること等が判った。
- ・防災情報配信の有効な手段であるため、協定を締結することになった。

②システムの内容について

- ・スマートフォン、タブレット等に「みたちょ」というアプリをダウンロードすることにより、現在地から近くの避難所の名称、方向、距離等を、スマートフォンなどの情報端末の内蔵カメラが映し出す現実世界の画像に重ね合わせ確認することが可能となる。
- ・気象・台風・地震・津波・火山情報を確認することができる。
- ・協定締結後、専用サイトのIDとPWにより、防災に関する情報のみでなく、観光情報、お祭りなどのイベントや交通情報の発信を行うことが可能。(オプション機能)

③システム導入の成果、効果について

- ・防災に関する情報収集のツールが増えた。
- ・防災事業は多額の事業費を伴うことが多いが、このシステムは無料で導入することができ、更にランニングコストもかからない。
- ・防災に関心興味が希薄な若年層に対し、スマートフォンと関連づけて防災意識の向上と、避難所の周知の効果が期待できる。
- ・このアプリをダウンロードすることにより、日本国内のどこにいても、避難所を知ることができる。

④システムの課題、改善策について

- ・現在は避難所の表示のみ使用している。オプションになるが、観光コンテンツを載せる等、防災情報のみでなく、幅広く山縣市としての情報配信を行えるよう利用を考えていくとのこと。
- ・このシステムの住民への周知。

■21日:美濃市「伝統産業美濃和紙について」

美濃の和紙には、機械漉和紙、手すき和紙、本美濃和紙がある。

機械紙、家庭紙を生産している紙工業者が加盟する岐阜県紙業連合会には現在53件の会員がある。工業製品として紙を生産。加工し販売している。

手漉き和紙は現在17戸40名が従事している。産業としては零細だが、これがないと美濃とは言えないほどのネームバリューを持ち、現在も美濃手すき和紙協同組合を中心に振興策を模索している。また、本美濃紙は「ユネスコ無形文化遺産」という最高のブランド力を持つ。それは決して妥協を許さない頂点まで極めた技術が可能にする無形の文化財である。その価値は本物であり、本

物に見て触れて感じる事ができるのが本場の持つ魅力であり、現在多くの援助、振興策をとっている。

①美濃和紙を取り巻く状況

美濃の手すき和紙については、まず一声目に1300年の歴史から語られることが多いが、現代において、手すき和紙の現状は、過去の栄光を継承し生き生きと和紙政策を謳歌しているものではなく、むしろ、今の業界を守ろうという動きは、昭和30年代の高度経済成長期に、器械製紙によって市場を圧迫された手すき和紙業界の危機感の中から生まれたものである。近代における岐阜県下の手すき和紙産業の最盛期は大正7年、4,768戸、従業者は17,782人であったが、器械製紙に押され、本来の手すき和紙の良さで特色を出して生き残ろうと、昭和33年、18戸で本美濃和紙生産組合が設立された際は、県下に手漉き紙業者が1,219戸。昭和35年には本美濃和紙保存会の前身となる「本美濃紙在来書院保存会」が設立されたが、その2年後、昭和37年には県下615戸と実に4年で半数に減少している。そして、日に日に強まる危機感の中、在来書院の名前を切り捨てて、楮100パーセントで、伝統的な製法を受け継いでいくと取り決めた「本美濃紙保存会」が昭和44年に設立されたとき、県内の手漉き紙業者は252戸であった。

現在、県下には美濃紙と山中紙が存続しているが、合わせて20戸弱であり、産業とするには極めて脆い基盤の上にあると言わざるを得ない。

ただし、平成26年11月27日(日本時間)、本美濃紙を含む「和紙:日本の手漉き和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に認定されたことで、業界に新しい風が吹くことになった。

本美濃紙が無形文化遺産に登録された理由には、製品の優劣の面ではなく、伝統的な知識、技術、工程について世代間の伝承がうまくなされていることによって、地元の人々にアイデンティティの感覚をもたらす社会的な繋がりを育んでいることや、後継者育成、学校での体験事業、楮の栽培促進など、和紙作りを促進、記録、継承するための措置が現在進行形であることが挙げられている。世界が認める価値がそういうところにあるということを十分理解し、今や美濃和紙のシンボルである「本美濃紙」の後継者育成事業に尽力していくとともに、伝統的であることの価値を常に提言しつつ、将来へのプロセスを地域との結びつきとともに描いていく必要がある。

一方、国内他産地とのかかわりでは、美濃手すき和紙協同組合が全国手漉き和紙連合会に加盟し、美濃市の石原英和氏は前会長を務めるほど産地としての影響力があることを理解し、全国的な和紙を巡る問題を共有する必要もある。

②現在の課題と取り組み

〈後継者問題〉

市内に工房を持つ職人の後継者は必ずしも後継者があるわけではない。工房が絶えると蓄積された技術は消滅し、生産されなくなった製品は他所に求められていき、産地の空洞化が進む。すでにここ数年で3戸が後継者の無いまま廃業している。さらに後継者のいないままの工房が5戸あり、伝統の継承が危ぶまれる。

【取り組み】

平成23年から育成奨励金を受給した千田崇統氏が市原達雄氏から大光工房を継承した。美濃市の行ってきた施策によるところが大きいですが、必ずしも後継ぎを望まない工房もあり、近い将来、市にとっての損失となる可能性がある。今後も育成奨励金を活用できるよう取り組んでいく。

〈工房問題〉

美濃手すき和紙協同組合に加盟する17戸の職人のうち6戸は工房を持っていない。市が運営する研修施設「わくわくファーム創造交流館」において作業を行っているが共同作業場のため自由な活動は制限される。また研修施設であるので、使用時間も制限があり、ここだけでは生計を立てるだけの生産量は確保できないと思われ、それぞれの自前工房への独立が望まれる。

【取り組み】

平成27年度に「旧古田行三邸」の工房を整備することで作業できる環境が大幅に増えた。また、本美濃紙保存会では国庫補助、県補助を利用し、独立後の工房に供給できるよう備品を準備している。

〈原料問題〉

和紙原料の多くは外国産である。しかし高品質の和紙には国産原料が必要であるが、供給量が少なく高値である。原料問題は年々深刻さが増している。

【取り組み】

美濃産楮については楮生産組合への助成を行っている。2カ所の楮生産組合にそれぞれ年額700,000円を助成し、原料の安定供給に向け取り組みを続けている。生産組合は品質の向上を目指し、刈り取り技術の向上やボランティアの活用など、独自の取り組みも行っている。美濃手すき和紙協同組合からも用具の提供などのバックアップを受けている。

大子那須楮については生産地の茨城県大子町に増産を申し入れ、消費地の美濃市においても手すき和紙職人が楮を入手できるよう、美濃手すき和紙協同組合を窓口にも共同購入費用の貸付を行う制度を施行した。

また、大子那須楮のみを原料としている本美濃紙は、本美濃紙保存会が文化庁の指導を受け、平成28年から現地における白皮加工の育成に着手している。

〈用具問題〉

昭和51年に国の選定保存技術に選定された「手漉和紙用具製作技術」の保存団体である「全国手漉和紙用具製作技術保存会」が40年に渡り保存活動を展開してきたが、全国的に用具製作職人が減少している。手漉和紙にとって原料問題に匹敵する重要な問題である。その点美濃市は全国の手すき和紙職人から注目される和紙用具の生産地でもある。これが絶えれば全国に影響を与えることになるが、需要と供給のバランスが難しく、桁と刷毛については用具専業で生活するのは厳しいといえる。

【取り組み】

美濃市では「美濃手漉和紙用具製作技術保存会」に対し、簀桁製造後継者育成補助金を計上し助成を行っている。

職人の高齢化を危惧し、本美濃紙保存会が平成23年から用具の後継者育成事業に着手した。23年から桁の宮木氏、25年からは刷毛の助川氏が保存会の研修に参加し、現在に至る。現在当時の師匠は他界しており、かろうじて技術の伝承がなされたが、他所の職人が廃業していく中、美濃に寄せられる期待は大きいと思われる。

〈文化継承問題〉

美濃の近世から近代を支えてきた「美濃紙」の用具が市内に多く残る。1,000点を超える用具、製品などを和紙産地の宝として次代に繋げていくとともに、和紙と歴史を広くPRするものとして保存・活用していく。現在、廃校を利用したの保存・展示を計画している。

5: 議員所見

①奥沢議員

○ 山県市 防災AR(オーグメンテッド・リアリティー)システムについて

携帯電話で災害時に限らず避難先情報が把握できるシステムを運用していました。これは国のシステムの応用利用であり、当市でも積極的に活用すべきと思います。

○ 美濃市 伝統産業美濃和紙について

美濃和紙伝承千年プロジェクトにより1300年培われてきた手すき和紙技術を千年後に伝えていく事業を県・市・地域ぐるみで一体となって行っていました。(ユネスコ無形文化資産に)

当市でも武州正藍染め等伝統産業を守れればと考えます。

②松本議員

■防災 AR システムについて

防災意識の向上と避難所の周知ができ、また、このシステムは無料で利用できるため、防災 AR システム導入を、羽生市も検討すべきと考える。

■伝統産業美濃和紙について

美濃和紙伝承千年プロジェクトでは、美濃和紙による地域活性化、世界への情報発信、手すき技術の保存継承の3つの施策をもとに進めており、羽生市の藍染振興に対しても、参考にすべき点が数多くあると感じた。

③永沼議員

1 岐阜県山県市での視察「防災ARシステムについて」

当該システムの導入によるメリットとして、

一、端末内蔵のカメラが映し出す現実の画像に避難経路を重ね合わせ確認することが可能となる
ところから、防災に関心興味が希薄な若年層に対し、スマートフォンと関連付けて防災意識の向
上と避難所の周知の効果が期待できる。

二、防災事業は多額の事業費を伴うことが多いが、このシステムは無料で導入することができ、さ
らにランニングコストもかからない。

三、このアプリをダウンロードすることで、日本国内、どこにいても、最寄りの避難所を知ることが
できる等が挙げられます。

また、課題や改善点としては、

一 観光コンテンツなど防災以外の情報発信

二 外国語への対応について、日本語が分からない住民に対し防災情報が提供できるが、現状
では英語と中国語の2か国語にとどまっている。

三 防災訓練・避難訓練での使用を検討したい。なにより、当該システムの市民への周知が必要。
というものでした。私は、当該システムを羽生市でも加入運用すべきと強く感じた次第です。

2 岐阜県美濃市での視察「伝統産業美濃和紙について」

美濃和紙の里会館にて、視察研修を実施、更に実際の美濃和紙の紙漉きを体験することができ
ました。伝統産業である美濃和紙は、「ユネスコ無形文化遺産」という最高のブランド力を持ち、そ
れ以前に比べ、来場観光客数、製品の売れ揚げ高とも大幅増加したとのこと。ユネスコ登録には
かなり高いハードルがあり、まずは国内で重要無形文化財になることが必要。美濃和紙とそれを
生産する地域自体が重要無形文化財であり、この点が羽生市の藍染と決定的な違い（羽生市は
生産する個人が対象だった）になっている。伝統産業を守るには、市単独では難しいことを痛感し
ました。拠点となる施設（美濃和紙の里会館）の整備とその維持管理、世界へのブランド発信、技
術の保存と伝承、後継者の育成などいずれも市単独ではなく、国・県との連携でなされています。
また、原材料の調達や道具の製造技術など様々な課題を一つ一つ解決し、美濃和紙を千年後ま
で残す、という強い決意に敬意を表する次第です。

④本田議員

美濃和紙の伝統産業を守る姿勢は、羽生市の藍染産業も同じであり行政の援助が不可欠である
と感じました。手すき和紙の伝統も、藍染の伝統も守って行くのは、私たち消費者である。

羽生市と地形が違うところもあるが、AR のシステム導入に踏み切った山県市の取り組みは、羽生
市においても、導入の余地は十分にあると思う、災害から人命を守るには、情報の提供は欠かせ
ない研究施策であると思う。

⑤峯寄議員

今回の視察を計画させて頂きました。防災 AR システムについて、視察前は市民が避難する際の
身近なツールとなればと思っておりましたが、山県市の説明を聞いているうちに、羽生市に観光に

来られた方や滞在している外国人の方にこそ、有効なのではないかと考えました。というのも、市民は避難所の場所はおおよそ把握しているが、初めて羽生市に来られた方や外国人は、避難所がどこにあるか把握しておらず、また日本語も読めるか分かりません。しかし、AR システムを活用すれば、アプリの入ったスマートフォンやタブレットを避難所の方角に向けると、どこに何があるのか分かる上に、英語表示も可能です。永沼議員が3月議会にて一般質問をするとのことですので、楽しみにしています。

美濃和紙につきましては、伝統工芸の取り組みとして、学ばせて頂きました。羽生市においても藍染めという伝統工芸を守っていますが、その存続について、大変危機感を抱いており、今後何らかの政策を更に打っていく必要があると感じています。技術継承や製品開発もさることながら、今回特に痛感したのは原料の確保です。美濃市においても楮は他の地域のものを使っており、確保に危機感を抱いているとのことですが、羽生市においても市内で藍染めの原料となる植物は生産していません。商業ベースにしづらいところでしょうが、伝統産業を守るという意味では自ら原料から生産し、確保していく必要があるのではないかと思います。

美濃和紙の視察を通して、得られた学びを、藍染めに照らし合わせ、3月議会で一般質問します。

※丑久保議員については別途報告書を提出し、所見を提出する。